

## 英国ジョンソン首相の辞任と市場動向

英国のジョンソン首相が辞任を表明しました。コロナ禍におけるパーティー開催などで批判が高まり、英国政治が停滞する中、与党保守党からの支持を失った格好です。英ポンド安の背景の1つに政治の停滞があっただけに、ポンド回復を期待したいところですが、英国の低成長と高水準のインフレに改善が見られない中、ポンド回復の道筋は不透明と見られます。

### 英国ジョンソン首相辞任表明：政権内の不祥事続きで閣僚の辞任相次ぐ

英国のジョンソン首相が2022年7月7日、国民向けの演説で辞任を正式に表明しました。政権内での不祥事が続き、閣僚や与党・保守党内の離反が相次ぐ中、約3年にわたった政権に幕を下ろしました(図表1参照)。

ジョンソン氏は新党首選出のスケジュールを来週発表すると述べ、新党首が決まるまでは首相職にとどまる意向を示しています。

### どこに注目すべきか：

#### 英国、ジョンソン首相の辞意、世論、インフレ

英国のジョンソン首相が辞任を表明した背景は既にマスコミで報道されています。足元では過去に痴漢行為の苦情が寄せられていた議員を党幹部に起用したことが発覚したためと伝えられています。しかし、背後にあったのは、新型コロナウイルス対策の行動規制の最中に官邸などでパーティーを開いていた問題を受け支持率が急降下したことでしょ。6月6日のジョンソン首相に対する信任投票は乗り切りましたが、23日の下院補欠選挙では保守党が議席を失う結果となりました。また、ウクライナ政策など外交政策では、ジョンソン首相はポイント稼いだと見られますが、最近の英国議会の様子はジョンソン首相の責任追及に相当のエネルギーを費やし、内政に停滞感が生じていたようです。

世論調査で不支持率を見ると、メイ前首相が辞意を表明した19年5～6月頃の水準に、現政権の不支持率が近づいています。また、別の世論調査を見ると、保守党の支持率低下が確認されます。ジョンソン首相の官邸などでのパーティー開催問題が浮上した昨年暮れごろから、野党労働党の支持率が保守党を上回る状況となっています。

このような状況を背景に、保守党内にジョンソン首相では選挙を戦えないという機運が強まったと見られます。総選挙となると2年後が想定されますが、来年には重要な地方選挙が控えており、体制の立て直しを急いだものと見られます。

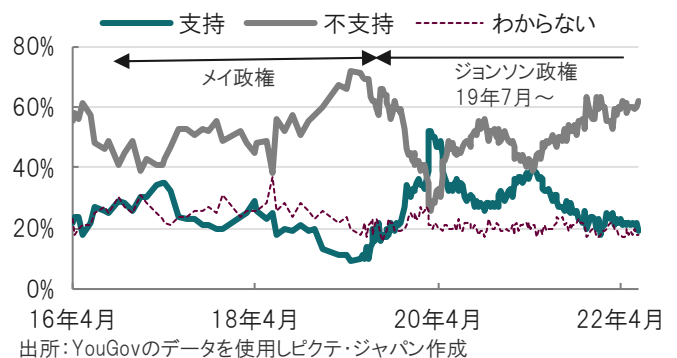
次に、市場の反応を見ると、政治動向を反映しやすい為替市場ではポンドが上昇しました(図表2参照)。保守党内の対立で停滞していた政治に対し改善期待があったのかもしれませんが、もっとも、ポンド安傾向が続いていたのは、英国経済の先行きに対する懸念がその背景にあると思われます。英国の5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で9.1%

の上昇と深刻なうえ(図表3参照)、経済成長率は回復が鈍くなっています。例えば、英国イングランド銀行(中央銀行)は6月の会合で4-6月期のGDP(国内総生産)成長率がマイナス0.3%に落ち込むと見込んでいます。

ジョンソン氏の後任選びは、保守党の支持率が低く解散・総選挙は考えにくいことから、保守党の党首選で行われ、その日程が来週に示される見込みです。ただ、ポンドの動向は景気回復の鈍さと高水準のインフレに左右されており、党首交代が持続的なポンド高につながるかは不透明です。

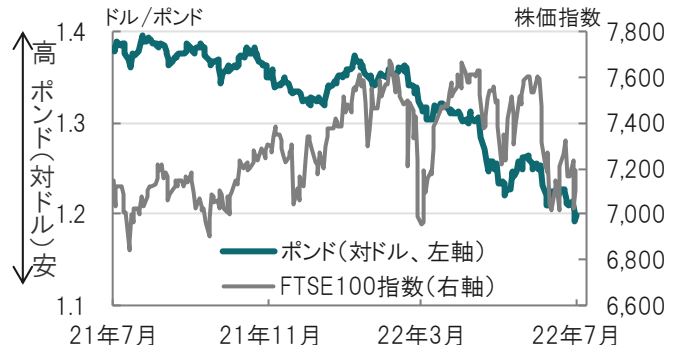
図表1：英国の政権支持率、不支持率の推移

期間：2016年4月～2022年6月、全成人を対象



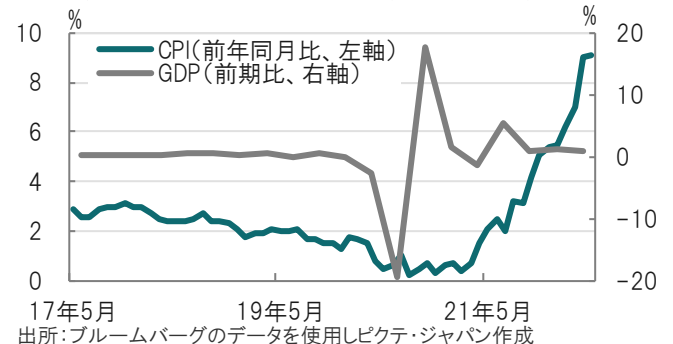
図表2：英国ポンド(対ドル)と株式市場(FTSE100)の推移

日次、期間：2021年7月7日～2022年7月7日



図表3：英国GDP(国内総生産)と消費者物価指数(CPI)

月次、期間：2017年5月～2022年5月、GDPは四半期、1-3月期迄



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について（2022年7月1日現在）

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%（税込）  
※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額（上限0.6%）をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%（税込）  
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません）。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

## 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

（2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社